

平成25年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 市町振興課 (単位:千円)

事業名	福井新元氣宣言における位置付け	事業区分		事業開始年度	経過年数	同一カルテ内含まれる事業数	事務区分	平成25年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応												
		実行予算	補助金						その他	国庫	その他特定財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額		
自衛官募集事務費			○	S39	50	1	○	120	0	0	120	○													○											0				
行政調整費		○		H11	15	1	○	82,731	0	0	82,731																○								△ 52,708					
財政調整費		○		S32	57	2	○	3,276	0	962	2,314	○			○										○										0					
総合調整費			○	S44	45	3	○	11,368	0	32,341	△ 20,973	○													○			○							△ 5,000					
移譲事務市町交付金				S59	30	1	○	56,706	0	0	56,706	○													○										0					
明るい選挙推進事業費		○		S27	62	2	○	1,615	0	0	1,615	○			○										○										0					
ふるさと集落元気づくり事業	元気な社会		○	H21	5	1	○	9,083	0	0	9,083	○			○										○										0					
市町振興プロジェクト支援事業	行財政構造改革		○	H20	6	1	○	7,600	0	0	7,600																								△ 9,080					
ふるさと創造プロジェクト	行財政構造改革	○		H23	3	1	○	216,817	0	0	216,817	○													○										0					
安心して明るい通学路普及促進事業	元気な社会		○	H23	3	1	○	14,351	14,351	0	0	○													○										0					
地域住民組織機能強化研修事業		○		H19	7	1	○	500	0	0	500	○													○										0					
14			4	6	4			15	11	0	404,167	14,351	33,303	356,513	6	3	0	0	2	1	0	0	5	1	0	2	0	2	1	0	1	7	0	2	0	0	0	1	0	△ 66,788

平成 25 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
				所 属		総 務		市 町 振 興		課 共 動 推 進	
事 業 名		自衛官募集事務費		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> そ の 他	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		事業開始年度 S39 年度 経過年数 経過年数 50 年		事業終了予定年度 - 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
市町自衛隊協力会の育成強化を図るとともに、県民の自衛隊に対する認識を深め、自衛官募集事務の円滑化を図る。											
[事業内容]											
福井県自衛隊協力会連合会に対して助成することにより、自衛隊に関する広報活動等の行事を支援する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移	120	120	120	120	120	0.0%					
2月現計予算額の推移	120	120	120	120	120	0.0%					
決算額の推移	120	120	120	120	120	0.0%					
事業効果 の推移	活動 指標 行事実施件数	5	6	7	7	8	12.8%		I		
	成果 指標 行事参加者数	3,075	6,152	5,237	5,477	5,392	22.1%	行事参加延べ人数	I		
	指標 自衛官募集目標達成率	100%	100%	100%	100%	100%	0.0%	自衛隊入隊者数(福井県)/福井県募集目標(自衛官候補生)	II		
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]										
[事業の評価]											
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)	120		昭和38年の豪雪災害に対する自衛隊のたいへんな尽力に感謝し、翌39年度に県、市町村、自衛隊協力団体により創設された全県的な組織である。 近年、出生率の低下等の理由から自衛官の確保が困難な状況にある中、優秀な人材を確保すること、また自衛隊の任務が多方面に渡る現在においてその活動への県民の理解を深めることが必要となっており、当連合会の活動は重要性を増している。								
財源内訳											
国 庫											
その他特定財源											
一 般 財 源	120										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の安全と平和の維持、震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、より一層強化して実施していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見 直 し 額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
				所 属 総務 部 市町振興 課 共働推進 G					
事業名	行政調整費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 15年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]								
[事業目的]									
各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。									
[事業内容]									
全国の市町村と都道府県および指定情報処理機関（（財）地方自治情報センター）を専用の電気通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供および住民票の写しの広域交付などができる全国共通のネットワーク（住基基本台帳ネットワークシステム）を整備・運用する。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		118,195	131,461	114,579	80,120	101,183	△ 1.4%	結果分類	
2月現計予算額の推移		100,270	109,422	89,998	71,786	82,731	△ 3.4%		
決算額の推移		99,134	108,635	89,289	71,428		△ 9.4%		
事業効果 の推移 指標	活動								
	成果	県の事務における住基利用件数	21,722	29,033	29,538	27,890	9.9%	24年度実績(法別表第五による事務22,245件、条例による事務5,645件)	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		82,731		平成20年度に住基業務端末を更新 平成21～23年度に住基カードの多目的利用促進事業を実施 平成25年度に機器更改			平成11年8月 住民基本台帳法の一部改正（県の自治事務となる。） 平成14年8月 ネットワークシステム第1次稼働開始 平成15年8月 第2次稼働開始（住民基本台帳カード交付、住民票の広域交付） 平成19年度 地方自治法の施行60周年を記念した事業（1,733千円）を実施 平成22年3月 条例改正により住基ネット利用事務拡大（22年4月施行） 平成24年7月 法改正により外国人住民も日本人同様に住民票が作成される 平成25年3月 条例改正により住基ネット利用事務拡大（25年4月施行） 平成25年7月 法改正により外国人住民も住基ネットの対象となる		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	82,731							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			評価に基 づく今後 の 対 応		
	全国どこでも自分の住民票の写しを取ることができるなど、住民基本台帳事務の効率化が図られるとともに、国や都道府県が本人確認情報を利用することで、住民の利便性向上や事務の効率化を図ることができる。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市町村、都道府県および指定情報処理機関を専用の電気通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供や住民票の写しの広域交付ができる全国共通のネットワークであるため、引き続き事業を継続する必要がある。ただし、システムを構成する各都道府県サーバを集約化することに伴い、システムの維持管理経費は抑制を図る。 なお、社会保障・税番号制度について、平成25年3月に閣議決定された共通番号法案で、国民に付番される個人番号は住基ネットを活用するとされたことから、今後、より事業の重要性が増すものと考えられる。						見直し額    △ 52,708    千 円		

平成25年度事務事業力ルテ

事業名		財政調整費	含まれる事業数	2	所 属	総務	部	市町振興	課	共動推進・財政	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S32 年度 経過年数 57 年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]														
1 地方公共団体金融機構資金の貸付に関する事務（受託） 2 普通交付税等（市町分）の算定事務（委託）														
[事業内容]														
1 地方公共団体金融機構資金借入申込に関する連絡調整事務、貸付に関する調査事務、公営競技開催団体の納付金に関する連絡調整事務 2 普通交付税等（市町分）の算定事務														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		4,021	3,956	3,585	3,227	3,276	△ 4.9%							
2月現計予算額の推移		3,897	3,984	3,157	3,309	3,276	△ 3.7%							
決算額の推移		3,672	3,516	3,031	3,251		△ 3.6%							
事業効果の推移	活動指標	貸付にかかる指導・助言件数	21	21	21	21	0.0%	公営事業を実施している市町、一部事務組合等					II	
	指標	普通交付税データ数	116,235	119,610	121,095	120,915	2.9%	データ項目数（地方特例交付金分含む。該当しないものは除く）×市町(村)数（新旧45団体）					II	
	成果指標	借入に関し問題となった件数	0	0	0	0	0.0%						II	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]														
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		3,276	25年度から税制調整費の「普通交付税算定事務」を財政調整費に編入											
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源	962												
	一 般 財 源	2,314												
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	機構資金貸付事務については、指導、助言等により、市町等の機構資金借入れ事務等の適正な執行が確保されている。また、普通交付税等の算定にあたっては全国の市町村分の基礎データを（財）地方自治情報センターが電算処理し、算定しており、本県においても同法人に対し業務を委託している。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
	地方公共団体金融機構の委託を受け、今後も市町等の機構資金借入れ業務等の適正な執行のための連絡、調査、指導および助言を継続して行っていく。 また、普通交付税算定業務については、総務省から指定を受けた（財）地方自治情報センターが提供する交付税業務支援システムを通じて国に報告をする必要があるため、引き続き同法人へ委託して実施する。						見直し額	千 円						

平成25年度事務事業カルテ

										会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
				所 属		総 務		市町振興		課 財政・ふるさと振興		
事業名		総合調整費		含まれる事業数		3		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分		S44 年度		事業開始年度 経過年数 45 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
市町振興の総合調整に要する経費												
[事業内容]												
1 市町振興資金貸付基金 : 市町の振興を図り、県民福祉の増進のために必要な資金の貸付 2 コミュニティ会館整備支援事業補助金 : コミュニティ活動の拠点となる会館の整備に対する支援 3 地域活性化センター会費												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		46,700	41,700	35,900	30,900	25,900	△ 13.7%					
2月現計予算額の推移		28,878	16,700	20,454	5,900	11,368	0.4%					
決算額の推移		27,418	16,700	20,454	5,900		△ 29.3%					
事業効果 の推移 指標	活動指標	市町への貸付件数	2	4	3	6	9	56.3%	市町振興資金の貸付事業数		I	
	成果	コミュニティ会館整備件数	2	3	4	1	2	27.1%	コミュニティ会館整備件数		I	
	指標	地域活性化センター助成事業件数	4	5	6	3	3	△ 1.3%	地域活性化センター助成事業の採択件数		III	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標					年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位:千円)		11,368		・地域活性化センターへの負担金は、平成19年度に縮減 (△100千円) ・明るい子どもの通学路普及事業は、平成21年度限り ・ふるさと情報プラザへの負担金は、平成22年度をもって廃止 ・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成24年度から補助対象を拡充 (防災用具費の追加)				・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成18年度に農林水産部と教育委員会所管の集落施設への助成事業を統合 (平成19年度のみ地域づくり支援課が所管)				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		32,341									
	一 般 財 源		△ 20,973									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	市町振興資金貸付金、コミュニティ会館整備事業・・・厳しい財政状況において、各市町の振興とコミュニティ活動の活性化を図るため必要である。地域活性化センター負担金・・・地域社会の活性化の実現、県のPRのため必要である。								<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			
	いずれの事業も、自主的・主体的な地域づくりの推進のために必要なものであるが、コミュニティ会館整備については、実績を踏まえて補助枠を見直すなど、効率的な予算執行を考慮しつつ、継続して実施する。								見直し額    △ 5,000    千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
				所 属		課	
				総務 部		市町振興 課	
				<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
				事業区分		事業開始年度 S59年度 経過年数 30年	
				事業終了予定年度		一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		移譲事務市町交付金		含まれる事業数		1	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]					

[事業目的]  
 福井県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条に基づく市町が処理することとされた事務に要する経費を、地方財政法第28条第1項に基づき交付

[事業内容]  
 移譲項目 49事務 556項目  
 交付額の算定方法 直近3か年の平均処理件数×当該項目の事務処理に要する額 の総計額

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類					
当初予算額の推移	64,890	63,186	65,246	64,641	62,580	△ 0.9%							
2月現計予算額の推移	57,077	54,594	61,546	53,168	56,706	0.4%							
決算額の推移	57,077	54,594	61,546	53,168		△ 1.8%							
事業効果指標の推移	活動指標		移譲事務項目数(条例によるもの)		531	531	534	513	556	1.3%			II
計画の達成状況	成果指標		市町における事務処理件数		21,559	27,723	30,668	28,644	29,697	9.1%			I

年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	56,706		地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、活動指標、成果指標を設定して評価することは難しい。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	56,706		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成24年3月に「福井県権限移譲推進方針」を策定し、平成25年4月からは、7事務において、延べ25市町に権限が移譲されることとなった。交付金については、項目ごとに事務処理に要する人件費等を基準に交付額を算定しており、効率的である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、継続していく必要がある。今後も県と市町の役割分担等を定めた「福井県権限移譲推進方針」に基づき、市町の意向を踏まえ(手あげ方式)、権限移譲を進めていく。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	総務	部	市町振興	課	行政	G		
事業名	明るい選挙推進事業費	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S27年度 経過年数 62年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]											

[事業目的]

- 有権者の政治意識の向上や若者の投票率向上を図る。
- (財) 明るい選挙推進協会を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[事業内容]

- 明るい選挙推進青年活動隊CEPT設置事業
- 明るい選挙出前塾事業
- 明るい選挙啓発標語の募集
- 選挙パネル展の開催
- 中学3年生向け選挙副読本の作成
- 啓発資料・資材作成配付事業
- (財) 明るい選挙推進協会への負担金拠出を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,615	1,615	7.3%				
2月現計予算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,615	1,615	7.3%				
決算額の推移	1,250	1,250	1,250	1,615		9.7%				
活動指標	選挙啓発標語の募集	413	863	791	810	518	16.8%	選挙の啓発を目的とした標語を県民から募集	I	
事業効果	出前塾の参加生徒数	712	768	326	165	659	50.1%	実際に学校へ出向き、講演や模擬投票を実施(実施校の規模により参加生徒数に変動が生じる)	I	
の推移	成果	実施選挙投票率(県)	74.1%(衆・小)	65.3%(参)	58.1%(知事)	61.8%(衆)	53.8%(参)	△7.4%	全市町執行の選挙で比較	IV
指標	20歳代の投票率(県)	40.8%(衆・小)	43.7%(参)	35.8%(知事)	34.2%(衆)	42.6%(参)	2.3%	県内投票所での抽出調査(全市町執行の選挙で比較)	II	
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]									

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	1,615	・明るい選挙推進事業は、平成16年度に縮減(△530千円)し、24年度から中学3年生向け選挙啓発冊子の作成等を拡充した(365千円)。	24年度から新たに中学3年生向け選挙啓発冊子を作成し、県内全ての中学校に配布し授業に活用してもらおうとともに、出前塾の対象を小学校まで広げて実施している。
財源内訳	国 庫 その他特定財源 一 般 財 源		
	1,615		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	公選法で県選管等は常に政治常識の向上を図るように求められている。啓発の成果が、即投票率向上に結びつくことは難しいが、地道に継続的に行い、投票率の低下傾向を食い止めていく必要がある。また、本県の明るい選挙推進青年活動隊(CEPT)は、県外から講演等の依頼があるなど全国的に注目されている。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
	公職選挙法第6条第1項の規定により、常時啓発を含めた選挙啓発は県選管の業務であり、今後も引き続き啓発を行っていく必要がある。特に選挙の投票率は年々低下し、若年層の投票率向上が課題となっていることから、将来の有権者である小中高校からの意識付けや、若者の自主的な活動の支援に力を入れていく必要がある。		見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		総務 部(庁)		市町振興 課(室)		ふるさと振興 G		
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )
事業名				ふるさと集落元気づくり事業		含まれる事業数		1				
福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [すぐれた医療と支えあいの福祉] ]				5 年				
[事業目的]												
中山間地域の高齢化が進んだ集落において、農作業や地域イベントなどを手伝う地域おこし協力隊の受入れ・定住を促進するとともに、若者が参画する地域活性化のための活動などを支援することにより、集落住民が安心して暮らせる環境づくりを図る。												
[事業内容]												
①地域おこし協力隊の受入・定住に向けた経費への補助(補助率2/3、市町1/3) ②集落センターなど住民活動・交流の活性化に資する集落共用施設改修等への補助(補助率2/3、市町1/6以上) ③協力隊や集落支援員が企画し、若者が参画する集落イベント等への補助(補助率2/3、市町1/6以上) ④地域住民による集落活動や地域ニーズを活かしたビジネスなどへの補助(補助率1/2、市町1/6以上)												
※①、③は高齢化集落を含む中山間地域で実施するもの、②は高齢化集落で実施するもの、④は中山間地域で実施するものを支援												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		3,000	17,000	16,100	17,700	17,865	118.1%					
2月現計予算額の推移		150	11,000	12,300	15,600	9,083	1,807.5%					
決算額の推移		61	10,643	11,939	15,126	5,795.5%						
事業効果の推移	活動	地域おこし協力隊を受入れる市町数	2	3	3	7	61.1%	目標値 4市町				I
	成果	新たな活動を行う集落集		13	15	29	54.4%	目標値 10集落				I
指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		9,083		22年度 ・人的支援の対象を拡充(地域おこし協力隊を補助対象に追加) ・ハード整備支援のメニューを新設								
財源内訳		国 庫		25年度								
		その他特定財源		「ふるさと集落支援促進事業」および「ふるさと地域の元気再生支援事業」を整理統合								
		一 般 財 源		9,083								
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高齢化が進んだ集落等の維持・活性化対策は各市町の重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。				評価に基づく今後の対応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。また、今後は集落における少子高齢化や人口減少にも対応するため、地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を総合的に支援し、隊員の増員を図っていく。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	千 円					



平成25年度事務事業カルテ

事業名		市町振興プロジェクト支援事業		含まれる事業数		1		所 属		総務 部(庁)		市町振興		課(室)		ふるさと振興		G・T		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革] <input type="checkbox"/> 無 政策 [県民・市町との「共動」システム]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H20 年度 経過年数 6 年		事業終了予定年度 25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									
[事業目的]																							
各市町が抱える地域特有の重要課題の解決に向け、県と共同して「市町振興プロジェクト」を策定・実施する市町に対し、全庁を挙げてその実現に向けた支援を行う。																							
[事業内容]																							
市町振興プロジェクト補助金 プロジェクトに掲げる事業のうち、新規性があり、市町の課題解決に有効であると考えられるものを採択。 ・補助率 補助対象事業に要する経費の2分の1以内 (1市町当たり3年間で30,000千円目途)																							
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																							
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		150,000	130,000	84,000	40,700	9,080	△ 44.5%																
2月現計予算額の推移		80,217	103,178	72,846	36,360	7,600	△ 32.5%																
決算額の推移		67,214	97,866	68,440	36,338		△ 10.5%																
事業効果 の推移	活動指標	市町振興プロジェクトの策定市町 17市町																					
	成果指標	プロジェクト策定市町数	13	17	17	17	17	7.7%	H19:敦賀市、小浜市、勝山市、鯖江市、越前市、永平寺町、越前町 H20:高浜町、大野市 H21:若狭町、福井市、南越前町、美浜町 H22:坂井市、あわら市、おおい町、池田町										I				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]																			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況										特記事項									
予 算 額 (単位：千円)		7,600																					
財源内訳	国 庫																						
	その他特定財源																						
一 般 財 源		7,600																					
[事業の評価]																							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 限られた財源を効果的に活用して地域の課題の解決を図るため、市町と共同して「市町振興プロジェクト」の策定を進めた。										評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 25年度はおおい町での実施を最後に、全17市町での事業取組みが完了する。今後はより発展させた全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を進めていく。											<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了									
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他											
										見直し額	△ 9,080 千 円												

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 ふるさと創造プロジェクト		含まれる事業数 1	所属 総務部(庁) 市町振興課(室)	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 市町振興課(室)	事業開始年度 H23年度	事業終了予定年度 経過年数 3年	年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革] <input type="checkbox"/> 無 政策 [県民・市町との「共働」システム]										
[事業目的] 市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を推進する。										
[事業内容] ① 強力な財政支援 [補助限度額] 1市町当たり1億円(うち、ハード事業の補助限度額は7,000万円) [補助率] ソフト事業 10/10、ハード事業 1/2 [対象事業] 市町単独事業(国・県補助事業の対象となるものは除く。) [事業期間] 原則3年間 ただし、やむを得ない理由により事業が終了しない場合は、1年間の延長を認める。 ② 県職員も計画づくりに参画										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移				3,000	77,500	391,050	1,444.0%	結果分類		
2月現計予算額の推移				1,520	33,548	216,817	1,326.7%			
決算額の推移				834	26,451		3,071.6%			
事業効果の推移	活動指標	計画策定の検討組織を立ち上げた市町数			5	8	60.0%	I		
	成果指標	計画策定のために設置する検討組織において若い世代がメンバー全体に占める割合			54.6	44.4	△ 18.7%	目標値:40%以上 IV		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)		216,817								
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
一般財源		216,817								
[事業の評価] 所属の方針 [活動指標、成果指標に対する評価] プロジェクトの実施を希望する市町との協議を進める。また、プロジェクトを実施する市町では住民や若者が参画した委員会等を立ち上げ、プロジェクトの具体的な事業計画を策定し、事業を進めていく。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 25年度までに13市町と共働で、町家を改修した店舗の開業や越前漆器小型山車の製作など、歴史や文化、景観などの地域資源を活用した住民参加による魅力ある地域づくりを進めた。残る4市町についても、26年度に計画策定に着手するとともに、すべてのプロジェクトを全国に誇りを持って発信していく。										
評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 千円				

平成25年度事務事業カルテ

			会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
			所 属 総務 部(庁) 市町振興 課(室) ふるさと振興 G.T.						
事業名 福井新々元気宣言に おける位置付け	安心で明るい通学路普及促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [治安実感プログラム ]	含まれる事業数 1	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	総務 部(庁) 市町振興 課(室) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進める市町に対し県が補助を行い、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進する。併せて、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及を促進することにより、環境最先端のまちづくりに結び付けていく。									
[事業内容] LED防犯灯を新規設置する市町への支援 ・明るい通学路を増やすことに主眼を置き、新規設置に対する支援を行う。 ・補助率は2分の1を基本とするが、集落間については4年間(平成23年度から26年度)のみ補助率を3分の2とし、集中的かつ加速的に整備を促進する。 ・小中学校および高校への調査結果を踏まえ、市町が策定する防犯灯整備計画に基づいて行われる新設に対し、支援を行う。  実施主体：市町 補助率：集落内設置の場合 県 1/2、集落間設置の場合 県 2/3 財 源：電源交付金									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類	
当初予算額の推移				0	38,213	29,741	△ 22.2%		
2月現計予算額の推移				7,062	20,069	14,351	77.9%		
決算額の推移				6,732	15,621		132.0%		
事業効果 の推移	活動 指標	補助により新規設置されたLED防犯灯数		323	477		47.7%	I	
	成果 指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		14,351					通学路は、宅地団地整備などによる児童・生徒数の増減の影響を受けて変動するため、数値設定をすることが難しい。		
財源内訳	国 庫	14,351							
	その他特定財源								
一般財源									
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 子どもが安心して通学するためには、引き続き、市町が実施する夜間暗い通学路へのLED防犯灯の新規設置に対する支援が必要である。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] LED防犯灯の整備は計画的に行う必要があり、市町からの要望が強いことから、補助対象箇所を精査した上で、継続的に支援を行っていく。								

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )									
事業名		地域住民組織機能強化研修事業	含まれる事業数	1	所属	総務	部(庁)	市町振興	課(室)	ふるさと振興	G・T		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19年度 経過年数 7年	事業終了予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
<p>町内会や自治会といった地域住民組織は、これまでも行政との連携の中で様々な役割を地域社会で担ってきたところであるが、地方分権の進展、市町村合併による自治体の広域化等が進んだ中で、地域防災、地域福祉をはじめとして、地域が主体的に対処すべき課題は多様化し、量についても増大している。</p> <p>このため、当該組織が地域の諸問題に対し適切な対応が可能となるよう、地域住民組織の核となる自治会長等に対し、その機能を強化するために行う研修事業を助成することによって、より一層自治の機能を高めることを目的とする。</p>													
[事業内容]													
県自治会連合会が実施する研修事業への支援													
実施主体：県自治会連合会 補助率：定額													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%						
2月現計予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%						
決算額の推移		500	481	500	500	500	0.1%						
事業効果 の推移	活動指標	開催された研修数	3	3	3	3	0.0%					II	
	成果指標												
	指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]											
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位：千円)		500						研修参加者は、各市の自治会連合会の構成員に限られているため参加者数等の数値を設定することが難しい。					
財源内訳	国庫												
	その他特定財源												
	一般財源		500										
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民組織の機能を強化するためには、組織の核となる各地域の自治会長への研修事業の実施が重要であり、引き続き支援が必要である。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 自治会長等の役員は定期的交代するため、毎年研修を実施することが大事であり、支援は継続的に行うことが必要である。						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						
					見直し額	千円							